

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 精神障がい者ホームヘルプサービス従事者研修

事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 精神保健福祉センター 保健福祉課課 電話番号：058-231-9724

E-mail： c22606@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 88 千円 (前年度予算額： 88 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	88	44	0	0	0	0	0	0	44
要求額	88	44	0	0	0	0	0	0	44
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

精神障がい者は増加傾向にあり、ホームヘルプサービスを希望する精神障がい者も増加してきている。

一方、ホームヘルプサービス従事者が日々行うサービス内容は経験等により習得できるが、精神障がい者の特性や医学的知識、その特性に応じた対応技術等の習得機会は少なく、適切な対応が難しい状況である。

このため、精神障がい者へのホームヘルプサービスを行う方々を対象に、障がい特性の理解とサービス技術のレベルアップを図るための研修を行う。

(2) 事業内容

「精神障害者ホームヘルプサービス従事者研修」の実施

内 容：(1)有識者による基調講演

(精神障がいの理解、精神障がい者の生活支援、ホームヘルプサービスの意義等)

(2)実務者、精神障がい者本人等による事例（体験）発表

対象者：ホームヘルパー、介護福祉士等

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1 / 2、 国 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	26	講師謝金
旅費	32	講師旅費
需用費	20	消耗品・会議費
役務費	10	通信運搬費
合計	88	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

本研修を毎年 60 人程度の方に受講してもらい、精神に障がいのある方への対応方法を充実してもらうことにより、精神に障がいのある方々が個性を発揮して暮らせる地域を目指します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 研修受講者数	40 人	中止	34 人	50 人	60 人	0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 2	<p>・コロナウイルス感染防止のため中止した。 (令和 3 年度はオンライン開催)</p>
令和 3 年度	<p>令和 5 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年度	<p>令和 6 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	精神障がい者が増加している中、ホームヘルプサービスを希望する精神障がい者も増加してきている。ホームヘルプサービス従事者が日々行うサービス内容等は経験により習得できるが、精神障がい者の特性や医学的知識、特性に応じた対応技術等の習得機会は少なく、当センター主催の研修は必要性が高いと思われる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	例年、「役に立った」、「業務に反映できる」との意見が多くあり、有意義な研修になっている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	令和3年度はオンラインにて研修会を開催し、県内全域からの参加者があり、実施方法において効率化を図ることができた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 参加する事業所が固定化の傾向にあるため、当センターのホームページ、市町村及び居宅介護事業所への個別案内等による広報等を実施して参加者募集を行っている。 今後も継続して居宅介護事業者等の団体を通じて事業の内容説明を十分に行うなど、サービス実施者等の理解を得ながら事業を設定し、多くの事業所からの参加を得ていく必要がある。	
--	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 社会の多様化に伴い、ホームヘルプサービス従事者に求められる支援の内容も複雑化し、従事者が対応に悩む場面も多くなっている。そのため、今後も引き続き、ホームヘルプサービス従事者の知識、精神障がい者への理解、スキルの向上のために事業を実施していく必要がある。	
--	--